

令和 8 年度事業計画及び収支予算の設定について

I 事業運営基本方針

農業を取り巻く情勢は厳しさを増す一方ではありますが、安定した食料確保のために、農業生産活動をストップさせることは出来ません。当種苗センターはその設立の趣旨である「農作物の優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、市場性を高めるために品質改善を推進することにより、岩手県内の農業経営の発展と岩手県民の食料の安定供給に寄与すること」の実現に向けて、主要作物部門、園芸作物部門、農産物検査部門及び管理運営部門の 4 部門について、近年の作付品種に係る需要トレンドや将来展望を踏まえた 3 カ年計画に基づきながら次のとおり事業を推進してまいります。

本事業の展開にあたっては、岩手県並びに各農業団体との濃密な連携や適切な役割分担を図るとともに、県内外の需要を的確に把握しつつ、「岩手県主要農作物等の種子等に関する条例」に基づき、生産技術や方式の改善に努め、計画的で効率的な生産、供給を行うものとします。

1 主要農作物種子の生産供給

県が定める岩手県主要作物等の種子等に関する条例及び関連要領に基づき、主要作物種子の計画的な生産と供給に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し種子生産に関する研修会の開催や普及センターによる採種ほ場検査への立会を行い、優良種子の生産と種子事故の未然防止に努める。

公益目的事業として、精度の高い需要の積み上げに加えて状況に応じた的確な需要予測及び県や関係機関と協議し策定する主要農作物種子の生産計画に基づき採種ほ場を設置する。

また、種子生産者の高齢化や施設の老朽化は、安定した種子生産を継続する上で緊急かつ重要な問題であるため、関係機関・団体と課題解決に向けた検討を進める。

2 園芸作物種子・種苗の生産供給

収益事業に位置付けられている園芸作物部門については、収益性の向上を図る必要があることから、特に産地の動向をなお一層注視するとともに、産地への販売を強化し、需要に応じた生産供給に努めるものとする。

りんご苗木の生産体制を強化するため、台木生産の一部を外部委託とし、台木の生産確保に努める。種子系りんどうは、引き続き県育成品種「いわて EB-5 号」「いわて LB-3 号」について、需要量を満たす種子を確保する。イブキジャコウソウについては、農村環境保全活動事業の組織を中心に拡大普及・支援に努める。

3 適正な農産物検査の実施

水稻、麦類、豆類等の種子について、採種ほ場検査の立会や種子センターでの調製指導を行い、現物品の素性を十分把握した上で適正な検査を実施する。

4 適正な法人経営

法人経営の展開にあたっては、中長期的な展望のもと、情勢の変化に対応した業務の効率化やコスト改善に努めるとともに、職員の意識改革や運営方法の見直しを積極的に進め、健全な経営に努めるものとする。

特に、公益目的事業については収支相償に十分配慮し、公益性を強く意識した事業運営を図る。

Ⅱ 事業計画

A 農産種子事業（公益目的事業）

1 農産種子対策

（１）計画的生産と供給対策

申込数量と直近の配付実績を基本に、品目の転換による需要や、経営所得安定対策等の諸情勢を勘案し、採種ほ設置会議を開催し、関係機関・団体と協議の上、採種ほ場の品種配置や面積を確定し計画生産を行う。

① 水稻種子

令和９年播種用水稻種子生産計画は、採種ほ設置会議（令和８年１月２９日開催）にて、県の品種配置計画や直近の飼料用米から主食用への需要変動を加味し、飼料用米品種を大きく減らした生産計画としている。

【令和９年播種用水稻種子生産計画】

品 種 名	種子生産計画			採種ほ設置計画		
	生産計画A kg	前年計画B kg	前年比較A-B kg	計画面積 ha	前年増減 ha	前年比 %
サ サ ニ シ キ	16,800	16,800	0	4.0	0.0	100.0%
金 色 の 風	5,100	8,500	▲ 3,400	1.5	▲ 1.0	60.0%
ひ と め ぼ れ	928,200	894,600	33,600	221.0	8.0	103.8%
ど ん び し ゃ り	4,200	4,200	0	1.0	0.0	100.0%
銀 河 の し ず く	258,720	258,720	0	61.6	0.0	100.0%
あ き た こ ま ち	172,200	163,800	8,400	41.0	2.0	105.1%
い わ て っ こ	67,200	63,000	4,200	16.0	1.0	106.7%
白 銀 の ひ か り	36,540	17,220	13,720	8.7	4.6	212.2%
き ら ほ	2,000	2,000	0	一般産準種子予定		
吟 ぎ ん が	5,040	5,040	0	1.2	0.0	100.0%
ぎ ん お と め	3,360	3,360	0	0.8	0.0	100.0%
結 の 香	1,520	1,140	380	0.4	0.1	133.3%
そ の 他 う る ち	4,340	4,340	0	コシヒカリ等、県外委託		
う る ち 計	1,505,220	1,442,720	62,500	357.2	14.7	104.3%
こ が ね も ち	9,000	9,000	0	福島県へ委託		
ヒ メ ノ モ チ	100,000	100,000	0	25.0	0.0	100.0%
も ち 美 人	2,800	2,800	0	0.7	0.0	100.0%
そ の 他 も ち	0	100	▲ 100	長野県へ委託		
も ち 計	111,800	111,900	▲ 100	25.7	0.0	100.0%
た わ わ っ こ	36,400	65,000	▲ 28,600	7.0	▲ 5.5	56.0%
つ ぶ ゆ た か	36,400	57,200	▲ 20,800	7.0	▲ 4.0	63.6%
そ の 他 飼 料 用 米	520		520			
飼 料 用 米 計	73,320	122,200	▲ 48,880	14.0	▲ 9.5	59.6%
合 計	1,690,340	1,676,820	13,520	396.9	5.2	101.3%

② 麦類種子

令和8年播種用の生産計画は、採種ほ設置会議において備蓄数量を勘案した上で「ナンプコムギ」「ゆきちから」を減産し、生産計画数量 311 t（前年+4t）、採種面積 104ha（前年▲12ha）で策定している。

【令和8年播種用麦類種子生産計画】※生産計画には備蓄種子 48,900 kg含む。

品目	品 種 名	種子生産計画			採種ほ設置計画		
		生産計画A kg	前年計画B kg	前年比較A-B kg	計画面積 a	前年増減 a	前年比 %
大麦	ファイバースノウ他	3,300	3,250	50	県外委託		—
小 麦	ナンプコムギ	74,100	79,500	▲ 5,400	3,000	▲ 300	90.9%
	ゆきちから	173,100	175,500	▲ 2,400	5,300	▲ 1,200	81.5%
	銀河のちから	39,000	36,450	2,550	1,300	▲ 50	96.3%
	ナンプキラリ	21,600	12,150	9,450	800	350	177.8%
	小 計	307,800	303,600	4,200	10,400	▲ 1,200	89.7%
合 計		311,100	306,850	4,250	10,400	▲ 1,200	89.7%

③ 大小豆雑穀等種子

令和9年播種用（8年産）大豆種子は、採種ほ設置会議において、「リュウホウ」を減産し、生産計画数量 137 t（前年▲4 t）、採種面積 63ha（前年▲4.4ha）で策定している。雑穀種子は、採種ほ設置会議において、主にハトムギ生産計画を増産する計画とした。

令和8年播種用（7年産）大豆種子需要は4月に再度取り纏めを実施し、備蓄種子の活用や転用種子を確保し種子安定供給を行う。

【令和9年播種用大小豆雑穀等種子生産計画】※生産計画には備蓄種子 5,770kg含む。

品目	品 種 名	種子生産計画			採種ほ設置計画		
		生産計画A kg	前年計画B kg	前年比較A-B kg	計画面積 a	前年増減 a	前年比 %
大 豆	ナンプシロメ	3,240	6,300	▲ 3,060	180	▲ 170	51%
	シュウリュウ	11,970	10,920	1,050	570	50	110%
	リュウホウ	114,450	122,850	▲ 8,400	5,350	▲ 500	91%
	ユキホマレ	1,500	540	960	0	0	
	リョウユウ	4,200	420	3,780	200	180	1000%
	※その他	1,470	390	1,080	県外委託		
	大 豆 計	136,830	141,420	▲ 4,590	6,300	▲ 440	93%
小 豆		150	150	0	10	0	100%
雑穀類		6,366	3,635	2,731	606	275	183%

【令和8年播種用大小豆雑穀等種子需給表】

【令和8年播種用大小豆雑穀類種子需給状況】

（令和8年5月22日現在）

単位：数量 kg、%

品 種 名	項 目	生産計画 数 量	種子確保 数量(A)	当初申込 数 量	申込数量 (B)	残数量 (A)－(B)	R7年用 配付実績(C)	前年比 (B)/(C)
ナンプシロメ		6,300	6,180	6,150	3,660	2,520	2,880	127.1
シュウリュウ		10,920	11,340	10,530	11,190	150	12,330	90.8
リュウホウ		122,850	107,910	118,400	105,330	2,580	115,740	91.0
ユキホマレ		540	420	240	420	0	1,500	28.0
リョウユウ		420	870	0	480	390	60	—
※その他		390	1,710	390	1,710	0	1,560	109.6
大豆 計		141,420	128,430	135,710	122,790	5,640	134,070	91.6
小豆類		150	150	136	21	129	51	41.2
そば・雑穀類		3,635	4,879	—	4,299	580	3,606	119.2

※その他 あきたみどり210kg（秋田県産）、タチナガハ870kg（宮城県産・福島県産）、里のほほえみ30kg（福島県産）
ミヤギシロメ540kg（宮城県産）、ユキホマレ420kg（北海道産）、すずみのり60kg（長野県産）

(2) 種子生産組織の強化

種子生産者の高齢化・担い手問題や老朽化した種子センター再編整備の問題について、県や関係団体及び生産者とともに検討を進める。

- ・岩手県種子安定供給推進検討会議での検討。
- ・他県の先進地事例や現状の情報収集を行う。

2 品質改善対策

(1) 産米品質改善対策

高品質・良食味の「いわて純情米」の安定供給を推進するため、「いわてのお米ブランド化生産販売戦略推進協議会」に参画して関係機関・団体と連携し、品種配置や栽培管理の情報提供など、次の諸対策を取り進める。

①食味の安定向上等に向けた目標

・ 1 等米比率	9 8 % 以上
・ 整粒歩合	8 0 % 以上
・ 種子更新率	1 0 0 %

②安全出穂期を考慮し、実需者に対応した適正品種の作付推進

③適期刈取と適正乾燥調製技術の徹底

④技術対策諸会議の開催

⑤技術資料等の作成、配布

(2) 麦類、大豆等品質改善対策

経営所得安定対策等の見直しによる国産麦・大豆の生産拡大への対応や実需者ニーズにあった商品性の高い麦・大豆生産に向け、下記の品質改善目標と種子更新目標の達成に取り組む。

①優良種子の生産、供給

②適期刈取りと適正乾燥調製技術の徹底

③品質改善目標

・ 適正水分	小麦	1 2 . 5 %	大豆	1 3 %
・ 整粒歩合	小麦	8 0 %	大豆	8 5 %
・ 1 等比率	小麦	8 0 %	大豆	5 0 %

④種子更新目標

・ 種子更新率	小麦	9 0 %以上	大豆	7 0 %以上
---------	----	---------	----	---------

3 種子需給調整対策

作柄変動や品種需要の推移に左右されず、種子の安定供給を堅持するため、岩手県および全農いわて等の奨励方針、ならびに生産農家の栽培動向に基づいた計画的な需給調整を行う。需給ギャップの最小化に努めるとともに、効率的な事業運営により経費の抑制を図り、次のとおり対策を実施する。

(1) 種子確保対策

種子不足の発生や特定の需要が見込まれる場合は、県外産種子、一般産準種子、および転用種子の機動的な確保を実施する。

(2) 残量処理対策

- ・ 水稻種子：予約精度の向上により、消毒済種子の残量発生を最小限に抑制する。
- ・ 麦類・大豆等種子：備蓄種子の計画的な活用により、余剰在庫の発生を抑制する。

(3) 種子備蓄対策

- ・ 水稻種子：県オリジナル品種を中心に、令和 7 年産種子を 73 トン備蓄する。定期的な現物確認や発芽試験を継続し、緊急時の安定供給体制を維持する。
- ・ 管理体制：当センターの「水稻種子備蓄の管理運営要領」および「麦類及び大豆種子備蓄の管理運営要領」を遵守し、定期的な品質確認（発芽調査等）を通じて適切な維持管理に努める。

4 種子事故防止対策

(1) 採種ほ場病害対策

水稻採種ほ場のイネばか苗病対策として育苗期や本田期における採種ほ場周辺の巡回を実施し、事故対策資金より対策経費を補填するとともに、細菌病対策についても関係機関・団体と連携して万全を期し、種子品質の安定化を推進する。

(2) 異品種混入防止対策

育苗から収穫乾燥・調製まで様々な段階での巡回確認・指導を行いコンタミ防止に努めるとともに、種子に異品種の混入がないことを確認するためDNA鑑定を実施する。

新品種「白銀のひかり」の作付拡大に向け、岩手町地区種子場でコンタミ防止ナラシ栽培を 5.7ha 計画し次年度の採種ほ増設に向けた準備をする。

(3) 種子事故対策資金の取り扱い

気象災害等による事故発生など、種子生産者の責に帰する事が出来ない事故の発生により、種子生産者、種子需要者に損失が発生した場合や事故の未然防止に要した経費等について「種子事故資金取扱規程」に従い適切に対処する。

B 園芸種苗事業（収益事業１）

1 果樹苗木対策

各産地の需要動向を確認するため３カ年の需要見込み調査を実施し、その需要内容に基づき関係機関・団体と協議の上、供給計画を作成した。

また、県育成りんご新品種の「岩手 15 号」についても需要動向を確認しながら生産を開始する。

直営生産のりんご苗木は、県オリジナル品種「雪いわて」や「ふじ系統」を主体とした生産とする。他県登録品種については、取次供給により対応する。

需要に応じた数量と品質を確保するため、関係機関と連携を深めながら対策を行う。

また、一般果樹苗木については、需要動向を見据えた計画とした。

【供給計画及び前年実績】

（単位：本）

品種・品目	供給計画 (A)	前年計画 (B)	前年計画 対 比 (A) / (B)	前年供給 実績数量 (C)	供給計画 前年実績 対 比 (A) / (C)
直営生産供給					
岩手 15 号(新規)	210	－	－	70	300%
紅いわて（岩手 7 号）	1,400	1,600	88%	701	200%
大 夢	110	100	110%	84	131%
雪 い わ て	400	60	667%	91	440%
は る か	620	2,200	28%	1,133	55%
ふ じ（オリジナル含む）	4,470	2,500	179%	4,519	99%
そ の 他	1,670	3,100	54%	1,034	162%
計①	8,880	9,560	93%	7,632	116%
取次供給					
つ が る	670	450	149%	744	90%
シナノゴールド	1,150	2,000	58%	3,152	36%
ふ じ（オリジナル含む）	830	4,600	18%	1,472	56%
そ の 他	5,000	4,950	101%	5,835	86%
計②	7,650	12,000	64%	11,203	68%
りんご苗木 小計③（①＋②）	16,530	21,560	77%	18,835	88%

りんご台木					
JM系、M26、丸葉 ④	14,500	7,900	184%	14,431	100%

一般果樹苗木					
ぶどう・桃・梨他 ⑤	980	2,600	38%	2,183	45%
その他（花木） ⑥	10	5	200%	5	200%

合計（③＋④＋⑤＋⑥）	32,020	32,065	100%	35,454	90%
-------------	--------	--------	------	--------	-----

※取次供給は、外部委託生産分を含む。

2 花き種苗対策

(1) りんどう種苗

種子系りんどうの供給計画は、JAに需要調査を実施し、その需要内容に基づき関係機関・団体と協議の上、供給計画を作成した。

特に人気が高い「いわて LB-3 号」と新品種「いわて EB-5 号」については、需要量を満たす種子量を確保し、関係機関と連携しながら親株管理の徹底や、高温対策を行う。

栄養系りんどうについては、産地と連携を図りながら需要動向の把握に努め安定供給を行う。

【種子系りんどう供給計画】

(単位 種子系：ml、栄養系：本)

品 種 名（商 標 名）			供給計画 (A)	前年計画 (B)	前年計画 対 比 (A) / (B)	前年供給 実績数量 (C)	供給計画 前年実績 対 比 (A) / (C)
早 生	いわてVEB6号	(いわて夢あおい)	27	50	54%	50	54%
	いわてVEB-7号	(いわて夢ぎんが)	9	14	64%	36	25%
	マシリィ		0	4	0%	0	0%
	マジエル		0	9	0%	0	0%
	いわてEB-1号	(恋りんどう)	46	41	112%	70	66%
	いわてEB-2号	(いわて夏のあい)	16	63	25%	10	160%
	いわてEB-3号	(恋りんどう)	49	47	104%	31	158%
	いわてEB-4号		64	60	107%	92	70%
	いわてEB-5号		32	60	53%	36	89%
	小 計		243	348	70%	325	75%
中 生	いわてMB-2号	(いわて晩夏のあい)	9	22	41%	6	150%
	小 計		9	22	41%	6	150%
晩 生	いわてLB-2号	(いわて夢みのり)	2	2	100%	0	0%
	いわてLB-3号	(いわて夢のぞみ)	82	90	91%	108	76%
	いわてLB-4号		11	14	79%	3	367%
	いわてLB-5号	(いわて中秋のあい)	63	65	97%	48	131%
	いわてLB-6号		7	16	44%	1	700%
	小 計		165	187	88%	160	103%
極 晩 生	いわてVLB-1号	(いわて夢みつき)	4	4	100%	2	200%
	アルタ		25	19	132%	6	417%
	小 計		29	23	126%	8	363%
鉢 物	いわて乙女		63	130	48%	63	100%
	小 計		63	130	48%	63	100%
合 計			509	710	72%	562	91%

【栄養系りんどう供給計画】

県 品 種	ももずきんちゃん		1,400	2,500	56%	2,500	56%
	Bzc-1	(いわてあおりん)	400	500	80%	500	80%
	Bzc-1 mut1	(いわて恋ももりん)	400	500	80%	500	80%
	いわてDfGPB-1号	(いわて八重の輝きブルー)	400	800	50%	800	50%
		小 計	2,600	4,300	60%	4,300	60%
受 託	地域オリジナル品種		58,700	62,900	93%	64,250	91%
		小 計	58,700	62,900	93%	64,250	91%
合 計			61,300	67,200	91%	68,550	89%

(2) グランドカバープランツ

イブキジャコウソウ種苗は、需要動向を注視し優良種苗の生産供給を行う。

【供給計画】

種類／項目	単位	供給計画 (A)	前年計画 (B)	前年計画 対 比 (A) / (B)	前年供給 実績数量 (C)	供給計画 前年実績 対 比 (A) / (C)
イブキジャコウソウ	本	5,000	7,000	71%	5,593	89%
参考) 想定面積	m ²	800	1,120	—	895	89%

3 野菜種苗対策

(1) 種子繁殖系野菜種苗

受注生産を基本とし、需要に応じた種苗供給を行う。

【供給計画】

種類／項目	単位	供給計画 (A)	前年計画 (B)	前年計画 対 比 (A) / (B)	前年供給 実績数量 (C)	供給計画 前年実績 対 比 (A) / (C)
カボチャ／南部一郎	株	200	200	100%	150	133%
なばな／はるの輝	mℓ	1,000	1,000	100%	860	116%

4 薬用作物

(1) 栄養繁殖系薬用作物種苗

生薬会社との契約に基づき計画生産を行う。

【供給計画】

種類／項目	単位	供給計画 (A)	前年計画 (B)	前年計画 対 比 (A) / (B)	前年供給 実績数量 (C)	供給計画 前年実績 対 比 (A) / (C)
薬用作物	本	2,000	2,000	100%	2,000	100%

C 農産物検査事業 （収益事業2）

立毛中から採種ほ場の生育状況を確認し、産地別、品種別にきめ細かに調製作業の指導を行うとともに、適正検査を実施する。

農産物検査員育成研修を1名受講し、検査員の確保を図る。

【種子検査計画数量】

（単位：数量 t）

品 目	検査計画数量	検 査 場 所
水 稻	1, 6 7 4	JA 新いわて岩手町種子センター 他 6 ヶ所
麦 類	2 5 8	株式会社グレンシーズ花巻 他 2 ヶ所
豆 類	1 4 9	JA 新いわて軽米ライスセンター 他 1 ヶ所

D 管理運営

(1) 健全経営

担い手の高齢化や米価高騰により農業を取り巻く環境や農業生産現場の厳しい状況が続く中、今後の種子種苗の需要動向を見極め事業運営を図る。令和6年度に策定した事業運営3カ年計画（令和6年～令和8年）を基本とし健全経営に努めるとともに、次期3カ年計画の策定に向けた準備に取り組む。

引き続き、業務の効率化やコスト改善に取り組むとともに、特に収益事業の運営方法の改善や見直しに取り組み、職員の意識改革や作業員の就業意欲の向上を図り健全経営に努める。

なお、長期預り金の5億円は、安全性を最優先に長期国債で引き続き運用を図って行く。

(2) 運営体制の充実を図るための取り組み

令和7年4月に施行された令和6年新公益法人制度に基づき、内閣府「公益法人の自主的・自律的ガバナンス強化のための調査報告書」や他法人の事例を参考にするなどし、今後の取り組みを進める。

また、公益法人会計基準の見直しに伴う会計処理について、令和10年度までの移行完了に向けて、行政の主管課である岩手県総務部行政経営推進課の指導を求めながら、各種手続きを適正に行うとともに、適切かつ公正に情報を開示する。

(3) 人材育成等

リスク管理規程及び対策マニュアルに基づき、コンプライアンス研修や健康管理講座の開催により、法令遵守等に基づき公正かつ誠実に行動する組織文化の醸成に努める。

職員の能力開発及び情報処理に関するセミナーの受講、種子種苗の安定生産に関する技術研修への参加や、関係機関・団体が開催する研修会等へ計画的に参加し事業環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成する。

また、人事評価制度を活用し、組織の目標達成と職員の就業意欲を高め能力向上を促進する。

Ⅲ 令和8年度収支予算（案）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目		令和8年度予算(A)	令和7年度予算(B)	増減(A-B)
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益（計）	1	2,800,000	2,800,000	0
長期預り金資産受取利息	2	2,800,000	2,800,000	0
②受取会費（計）	3	390,000	390,000	0
准会員分担金	4	390,000	390,000	0
③事業収益（計）	5	1,549,278,000	1,205,637,000	343,641,000
農産種子事業収益	6	1,474,290,000	1,122,300,000	351,990,000
園芸種苗事業収益	7	72,764,000	81,111,000	△ 8,347,000
農産物検査事業収益	8	2,224,000	2,226,000	△ 2,000
④受取負担金（計）	9	59,673,000	66,301,000	△ 6,628,000
品質改善推進負担金	10	2,610,000	2,600,000	10,000
種子需給調整負担金振替額	11	49,357,000	55,095,000	△ 5,738,000
種子事故対策負担金振替額	12	7,706,000	8,606,000	△ 900,000
⑤受取補助金（計）	13	350,000	465,000	△ 115,000
受取補助金	14	350,000	465,000	△ 115,000
⑥雑収益（計）	15	60,000	60,000	0
雑収益	16	60,000	60,000	0
経常収益 合計	17	1,612,551,000	1,275,653,000	336,898,000
(2) 経常費用				
①事業費（計）	18	1,605,162,000	1,267,561,000	337,601,000
役員報酬	19	4,154,000	4,154,000	0
職員給与	20	52,216,000	51,550,000	666,000
労務費	21	10,152,000	9,800,000	352,000
福利厚生費	22	10,897,000	10,100,000	797,000
退職給付費用	23	5,486,000	6,396,000	△ 910,000
会議費	24	728,000	730,000	△ 2,000
旅費交通費	25	2,330,000	2,560,000	△ 230,000
通信費	26	505,000	505,000	0
光熱水料費	27	3,303,000	3,139,000	164,000
印刷製本費	28	1,269,000	1,269,000	0
賃借料	29	1,848,000	1,725,000	123,000
保守点検料	30	2,141,000	1,451,000	690,000
保険料	31	658,000	709,000	△ 51,000
租税公課	32	9,945,000	9,813,000	132,000
諸謝金	33	150,000	100,000	50,000
諸会費負担金	34	2,582,000	2,000,000	582,000
食糧費	35	130,000	130,000	0
資材費	36	4,860,000	4,820,000	40,000
車輛費	37	1,979,000	1,914,000	65,000
燃料費	38	1,240,000	1,270,000	△ 30,000
広報指導費	39	88,000	103,000	△ 15,000
研修負担金	40	800,000	540,000	260,000
種子種苗仕入費	41	52,073,000	50,152,000	1,921,000
登録品種許諾料	42	1,715,000	2,320,000	△ 605,000
種子種苗運搬費	43	25,691,000	25,647,000	44,000
種子生産助成費	44	2,650,000	2,780,000	△ 130,000
種子種苗生産委託料	45	1,349,210,000	1,010,490,000	338,720,000
備蓄種子保管料	46	4,490,000	3,690,000	800,000
残量種子差額補填費	47	40,200,000	47,024,000	△ 6,824,000
種子事故防止損失補填費	48	7,700,000	8,600,000	△ 900,000
修繕費	49	764,000	1,000,000	△ 236,000
圃場借上料	50	520,000	450,000	70,000
土地改良区費	51	367,000	330,000	37,000
圃場整備費	52	1,000,000	0	1,000,000
減価償却費	53	1,131,000	300,000	831,000
施設修繕費	54	190,000	0	190,000

(単位：円)

科 目		令和8年度予算(A)	令和7年度予算(B)	増減(A-B)
②管理費（計）	55	4,999,000	5,668,000	△ 669,000
役員報酬	56	1,128,000	1,072,000	56,000
職員給与	57	1,284,000	1,450,000	△ 166,000
福利厚生費	58	395,000	400,000	△ 5,000
退職給付費用	59	134,000	184,000	△ 50,000
会議費	60	75,000	75,000	0
旅費交通費	61	220,000	160,000	60,000
交際費	62	100,000	100,000	0
通信費	63	150,000	130,000	20,000
光熱水料費	64	44,000	40,000	4,000
消耗什器備品費	65	80,000	80,000	0
消耗品費	66	120,000	120,000	0
印刷製本費	67	440,000	440,000	0
賃借料	68	174,000	189,000	△ 15,000
減価償却費	69	25,000	0	25,000
保守点検料	70	119,000	142,000	△ 23,000
保険料	71	11,000	14,000	△ 3,000
会費負担金	72	82,000	664,000	△ 582,000
図書研修費	73	60,000	60,000	0
租税公課	74	20,000	20,000	0
諸謝金	75	145,000	145,000	0
食糧費	76	20,000	20,000	0
施設修繕費	77	10,000	0	10,000
雑費	78	163,000	163,000	0
経常費用 合計	79	1,610,161,000	1,273,229,000	336,932,000
当期経常増減額	80	2,390,000	2,424,000	△ 34,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 合計	81	0	0	0
(2) 経常外費用				
①施設修繕費（計）	82	0	0	0
施設修繕費	83	0	0	0
②固定資産除却損（計）	84	0	0	0
固定資産除却損	85	0	0	0
経常外費用 合計	86	0	0	0
当期経常外増減額	87	0	0	0
他会計振替前一般正味財産増減額	88	2,390,000	2,424,000	△ 34,000
他会計振替額	89	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	90	2,390,000	2,424,000	△ 34,000
法人税、住民税及び事業税	91	82,000	82,000	0
当期一般正味財産増減額	92	2,308,000	2,342,000	△ 34,000
一般正味財産期首残高	93	103,291,916	103,019,944	271,972
一般正味財産期末残高	94	105,599,916	105,361,944	237,972
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産（計）	95	39,640,000	34,720,000	4,920,000
種子需給調整対策負担金	96	29,350,000	24,460,000	4,890,000
種子事故対策負担金	97	10,290,000	10,260,000	30,000
一般正味財産への振替額（計）	98	△ 57,063,000	△ 63,701,000	6,638,000
種子需給調整対策資金への振替額	99	△ 49,357,000	△ 55,095,000	5,738,000
種子事故対策資金への振替額	100	△ 7,706,000	△ 8,606,000	900,000
当期指定正味財産増減額	101	△ 17,423,000	△ 28,981,000	11,558,000
指定正味財産期首残高	102	195,838,254	179,920,891	15,917,363
指定正味財産期末残高	103	178,415,254	150,939,891	27,475,363
III 正味財産期末残高	104	284,015,170	256,301,835	27,713,335

(注) 借入金限度額 100,000,000円

収 支 予 算 書 内 訳 書 (案)

(単位:円)

科 目		公益目的事業会計	収益事業等会計		法人会計	合 計
		公1	収1	収2		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益(計)	1				2,800,000	2,800,000
長期預り金資産受取利息	2				2,800,000	2,800,000
② 受取会費(計)	3				390,000	390,000
准会員分担金	4				390,000	390,000
③ 事業収益(計)	5	1,474,290,000	72,764,000	2,224,000	0	1,549,278,000
農産種子事業収益	6	1,474,290,000				1,474,290,000
園芸種苗事業収益	7		72,764,000			72,764,000
農産物検査事業収益	8			2,224,000		2,224,000
④ 受取負担金(計)	9	59,673,000				59,673,000
品質改善推進負担金	10	2,610,000				2,610,000
種子需給調整負担金振替額	11	49,357,000				49,357,000
種子事故対策負担金振替額	12	7,706,000				7,706,000
⑤ 受取補助金(計)	13	350,000	0	0	0	350,000
受取補助金	14	350,000	0	0	0	350,000
⑥ 雑収益(計)	15	0	0	0	60,000	60,000
雑収益	16	0	0	0	60,000	60,000
経常収益 合計	17	1,534,313,000	72,764,000	2,224,000	3,250,000	1,612,551,000
(2) 経常費用						
① 事業費(計)	18	1,531,508,000	71,718,000	1,936,000		1,605,162,000
役員報酬	19	3,881,000	273,000	0		4,154,000
職員給与	20	32,849,000	19,367,000	0		52,216,000
労務費	21	1,050,000	8,052,000	1,050,000		10,152,000
福利厚生費	22	6,396,000	4,501,000	0		10,897,000
退職給付費用	23	3,451,000	2,035,000	0		5,486,000
会議費	24	720,000	8,000	0		728,000
旅費交通費	25	1,260,000	820,000	250,000		2,330,000
通信費	26	411,000	90,000	4,000		505,000
光熱水料費	27	703,000	2,600,000	0		3,303,000
印刷製本費	28	1,206,000	63,000	0		1,269,000
賃借料	29	1,503,000	235,000	110,000		1,848,000
保守点検料	30	1,743,000	389,000	9,000		2,141,000
保険料	31	527,000	131,000	0		658,000
租税公課	32	5,876,000	3,896,000	173,000		9,945,000
諸謝金	33	150,000	0	0		150,000
諸会費負担金	34	2,342,000	100,000	140,000		2,582,000
食糧費	35	80,000	50,000	0		130,000
資材費	36	1,100,000	3,630,000	130,000		4,860,000
車輛費	37	1,068,000	911,000	0		1,979,000
燃料費	38	540,000	700,000	0		1,240,000
広報指導費	39	83,000	5,000	0		88,000
研修負担金	40	550,000	180,000	70,000		800,000
種子種苗仕入費	41	35,913,000	16,160,000	0		52,073,000
登録品種許諾料	42	1,000,000	715,000	0		1,715,000
種子種苗運搬費	43	25,038,000	653,000	0		25,691,000
種子生産助成費	44	2,650,000	0	0		2,650,000
種子種苗生産委託料	45	1,346,460,000	2,750,000	0		1,349,210,000
備蓄種子保管料	46	4,490,000	0	0		4,490,000
残量種子差額補填費	47	40,200,000	0	0		40,200,000
種子事故防止損失補填費	48	7,700,000	0	0		7,700,000
修繕費	49	0	764,000	0		764,000
圃場借上料	50	0	520,000	0		520,000
土地改良区費	51	0	367,000	0		367,000
圃場整備費	52	0	1,000,000	0		1,000,000
減価償却費	53	408,000	723,000	0		1,131,000
施設修繕費	54	160,000	30,000	0		190,000

(単位:円)

科 目		公益目的事業会計	収益事業等会計		法人会計	合 計
		公1	収1	収2		
②管理費(計)	55				4,999,000	4,999,000
役員報酬	56				1,128,000	1,128,000
職員給与	57				1,284,000	1,284,000
福利厚生費	58				395,000	395,000
退職給付費用	59				134,000	134,000
会議費	60				75,000	75,000
旅費交通費	61				220,000	220,000
交際費	62				100,000	100,000
通信費	63				150,000	150,000
光熱水料費	64				44,000	44,000
消耗什器備品費	65				80,000	80,000
消耗品費	66				120,000	120,000
印刷製本費	67				440,000	440,000
賃借料	68				174,000	174,000
減価償却費	69				25,000	25,000
保守点検料	70				119,000	119,000
保険料	71				11,000	11,000
会費負担金	72				82,000	82,000
図書研修費	73				60,000	60,000
租税公課	74				20,000	20,000
諸謝金	75				145,000	145,000
食糧費	76				20,000	20,000
施設修繕費	77				10,000	10,000
雑費	78				163,000	163,000
経常費用 合計	79	1,531,508,000	71,718,000	1,936,000	4,999,000	1,610,161,000
当期経常増減額	80	2,805,000	1,046,000	288,000	△ 1,749,000	2,390,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益 合計	81	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
①施設修繕費(計)	82	0	0	0	0	0
施設修繕費	83	0	0	0	0	0
②固定資産除却損(計)	84	0	0	0	0	0
固定資産除却損	85	0	0	0	0	0
経常外費用 合計	86	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	87	0	0	0	0	0
他会計振替前一般正味財産増減額	88	2,805,000	1,046,000	288,000	△ 1,749,000	2,390,000
他会計振替額	89	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	90	2,805,000	1,046,000	288,000	△ 1,749,000	2,390,000
法人税、住民税及び事業税	91	0	82,000	0	0	82,000
当期一般正味財産増減額	92	2,805,000	964,000	288,000	△ 1,749,000	2,308,000
一般正味財産期首残高	93	35,945,517	34,471,136	6,643,938	26,231,325	103,291,916
一般正味財産期末残高	94	38,750,517	35,435,136	6,931,938	24,482,325	105,599,916
II 指定正味財産増減の部						
指定正味財産(計)	95	39,640,000				39,640,000
種子需給調整対策負担金	96	29,350,000				29,350,000
種子事故対策負担金	97	10,290,000				10,290,000
一般正味財産への振替額(計)	98	△ 57,063,000				△ 57,063,000
種子需給調整対策資金への振替額	99	△ 49,357,000				△ 49,357,000
種子事故対策資金への振替額	100	△ 7,706,000				△ 7,706,000
当期指定正味財産増減額	101	△ 17,423,000	0	0	0	△ 17,423,000
指定正味財産期首残高	102	195,838,254	0	0	0	195,838,254
指定正味財産期末残高	103	178,415,254	0	0	0	178,415,254
III 正味財産期末残高	104	217,165,771	35,435,136	6,931,938	24,482,325	284,015,170

事業区分における「公1」は、主要農作物等種子事業である。

「収1」は、園芸種苗事業である。

「収2」は、農作物検査事業である。

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定		なし	
事業番号	借 入 先	金 額	使 途
		0 円	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		なし	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途
		0 円	